

令和 3 年 度
和 泉 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

和 泉 市 監 査 委 員

頁数には表紙を含みます。

和泉監第214号

令和4年8月30日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 露口 六彦

和泉市監査委員 松本 利裕

令和3年度和泉市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度の和泉市水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
1. 審査の種類	5
2. 審査の対象	5
3. 審査の着眼点	5
4. 審査の主な実施内容	5
5. 実施場所及び日程	5
6. 審査の結果	5
和泉市水道事業会計決算審査意見	
1 業務の概要	7
2 収益的収支	8
3 資本的収支	13
4 その他の予算執行状況	14
5 資金の状況	15
6 むすび	18
和泉市公共下水道事業会計決算審査意見	
1 業務の概要	20
2 収益的収支	20
3 資本的収支	24
4 その他の予算執行状況	26
5 資金の状況	26
6 むすび	29
和泉市病院事業会計決算審査意見	
1 業務の概要	31
2 収益的収支	33
3 資本的収支	35
4 その他の予算執行状況	36
5 資金の状況	37
6 その他の事項	40
7 むすび	41

凡 例

1. 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。また、比率（％）は小数第2位を四捨五入した。
2. 上記により、文中及び各表中の金額並びに比率（％）は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
3. 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) 該当数値なし又は算出不能のもの
 - (△) 減少又は収支不足
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの
5. 文中及び各表中の金額については、消費税を除いてある。

令和3年度和泉市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく企業会計決算審査

2. 審査の対象

令和3年度 和泉市水道事業会計決算

令和3年度 和泉市公共下水道事業会計決算

令和3年度 和泉市病院事業会計決算

3. 審査の着眼点

審査に付された各会計の決算書及び附属書類が、関係法令の規定に従って作成されているか。また、会計処理は地方公営企業法等関係法令により適正に執行され、計数は正確であるか。

4. 審査の主な実施内容

審査に付された各会計の決算書及び附属書類の計数が正確であるかどうかを関係諸帳簿、証拠書類と照合確認した。また、予算執行状況の適否について検討するとともに、関係職員から業務の概要及び事務処理状況などについて説明を受け、質問するなどの方法により実施した。

監査基準第16条の規定に基づき、次の実施手続きを組み合わせ、合理的かつ効果的に行った。(証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、閲覧)

5. 実施場所及び日程

(1) 実施時期：令和4年6月7日から令和4年8月12日

(2) 実施場所：市役所会議室等

6. 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の決算は適正に表示しているものと認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

和泉市水道事業会計決算審査意見

和泉市水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表1に示すとおりである。前年度と比較すると、給水人口は871人(0.5%)減の181,461人となっており、年間総給水量は132,410^m³(0.7%)減の18,353,204^m³となっている。また、年間総配水量に占める年間総給水量を表す有収率は、前年度より1.3ポイント増加し94.2%となっている。

次に、当年度の配水状況をみると、年間総配水量は19,492,621^m³で、大阪広域水道企業団から16,085,449^m³(82.5%)、自己水量は3,407,172^m³(17.5%)となっている。

建設改良事業については、府中町五丁目配水管布設工事、山荘町配水管布設工事、緑ヶ丘一丁目配水管布設工事などを実施し、基盤整備の充実に努めた。

表1 業務状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増減数	増減率(%)
給水区域内人口(人)	181,466	182,337	△ 871	△ 0.5
給水人口(人)	181,461	182,332	△ 871	△ 0.5
給水区域内戸数(戸)	79,576	79,206	370	0.5
給水戸数(戸)	79,573	79,202	371	0.5
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	—
年間総配水量(^m ³)	19,492,621	19,906,945	△ 414,324	△ 2.1
1人1日平均配水量(ℓ)	294	299	△ 5	△ 1.7
年間総給水量(^m ³)	18,353,204	18,485,614	△ 132,410	△ 0.7
1人1日平均給水量(ℓ)	277	278	△ 1	△ 0.4
有収率(%)	94.2	92.9	1.3	—

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は

収益的収入 3,313,565 千円

収益的支出 2,980,018 千円

であって、単年度収支において 333,547 千円の利益が生じている。なお、これに前年度繰越利益剰余金 489,607 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 292,794 千円を加え、議会の議決による処分額（予定）612,794 千円を差し引いた結果、当年度未処分利益剰余金（処分後）は 503,154 千円となる予定である。

表 2 収益的収支

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)		
収益的収入	3,313,565	3,273,758	39,807	1.2
収益的支出	2,980,018	3,041,603	△ 61,585	△ 2.0
当年度純利益	333,547	232,155	101,392	43.7
前年度繰越利益剰余金	489,607	425,452	64,155	15.1
その他未処分利益剰余金変動額	292,794	96,146	196,648	204.5
当年度未処分利益剰余金	1,115,948	753,753	362,195	48.1
議会の議決による処分額	△ 612,794	△ 264,146	△ 348,648	132.0
当年度未処分利益剰余金（処分後）	503,154	489,607	13,547	2.8

※令和3年度の議会の議決による処分額及び当年度未処分利益剰余金（処分後）は予定額である。

収益的収入の内訳は表 3 に示すとおり、前年度と比較すると、営業収益において 240,818 千円（9.6%）の増、営業外収益において 198,659 千円（26.2%）の減、特別利益において 2,352 千円の皆減となり、合計で 39,807 千円（1.2%）増の 3,313,565 千円となっている。なお、営業収益である給水収益が全体の 79.9%を占めている。

表3 収益的収入内訳表

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業収益	2,753,072	83.1	2,512,254	76.7	240,818	9.6
給水収益	2,646,079	79.9	2,422,422	74.0	223,657	9.2
受託工事収益	19,741	0.6	6,475	0.2	13,266	204.9
その他営業収益	87,252	2.6	83,357	2.5	3,895	4.7
2. 営業外収益	560,493	16.9	759,152	23.2	△ 198,659	△ 26.2
加入金	82,390	2.5	86,440	2.6	△ 4,050	△ 4.7
受取利息及び配当金	0	0.0	1,825	0.1	△ 1,825	皆減
他会計補助金	4,050	0.1	141,434	4.3	△ 137,384	△ 97.1
長期前受金戻入	457,063	13.8	513,543	15.7	△ 56,480	△ 11.0
雑収益	16,990	0.5	15,910	0.5	1,080	6.8
3. 特別利益	0	0.0	2,352	0.1	△ 2,352	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	2,352	0.1	△ 2,352	皆減
計	3,313,565	100.0	3,273,758	100.0	39,807	1.2

営業収益が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、前年度に水道料金の基本料金を6か月間減額したことから、当年度は給水収益が平準化したことによるものである。また、営業外収益の減少については、前年度に一般会計から新型コロナウイルス感染症対策として補助を受けたが、当年度はその分が減少しているためである。

一方、収益的支出の内訳は表4に示すとおり、前年度と比較すると、営業費用において43,056千円(1.5%)の減、営業外費用において15,909千円(22.3%)の減、特別損失において2,620千円(62.3%)の減となり、合計で61,585千円(2.0%)減の2,980,018千円となっている。

表 4 収益的支出内訳表

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業費用	2,922,913	98.05	2,965,969	97.5	△ 43,056	△ 1.5
原水及び浄水費	1,491,817	50.0	1,508,853	49.6	△ 17,036	△ 1.1
配水及び給水費	178,780	6.0	166,373	5.5	12,407	7.5
受託工事費	25,627	0.85	14,538	0.5	11,089	76.3
業務費	151,160	5.1	149,093	4.9	2,067	1.4
総係費	136,283	4.6	132,252	4.3	4,031	3.0
減価償却費	935,144	31.4	987,742	32.5	△ 52,598	△ 5.3
資産減耗費	4,102	0.1	7,118	0.2	△ 3,016	△ 42.4
2. 営業外費用	55,520	1.9	71,429	2.3	△ 15,909	△ 22.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	49,814	1.7	56,788	1.9	△ 6,974	△ 12.3
雑支出	5,706	0.2	14,641	0.5	△ 8,935	△ 61.0
3. 特別損失	1,585	0.1	4,205	0.1	△ 2,620	△ 62.3
過年度損益修正損	1,585	0.1	4,205	0.1	△ 2,620	△ 62.3
計	2,980,018	100.0	3,041,603	100.0	△ 61,585	△ 2.0

営業費用が減少した主な要因は、減価償却費等の減少によるものである。営業外費用の減少については、消費税納付額確定に伴う雑支出が減少したことによるものである。また、特別損失の減少については、過年度損益修正損が減少したものである。

次に、財務分析は表5に示すとおりである。営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比する営業収支比率は94.3%で、前年度を9.4ポイント上回っている。企業の経営状態を表す経常収支比率は111.3%で、前年度を3.6ポイント上回っている。

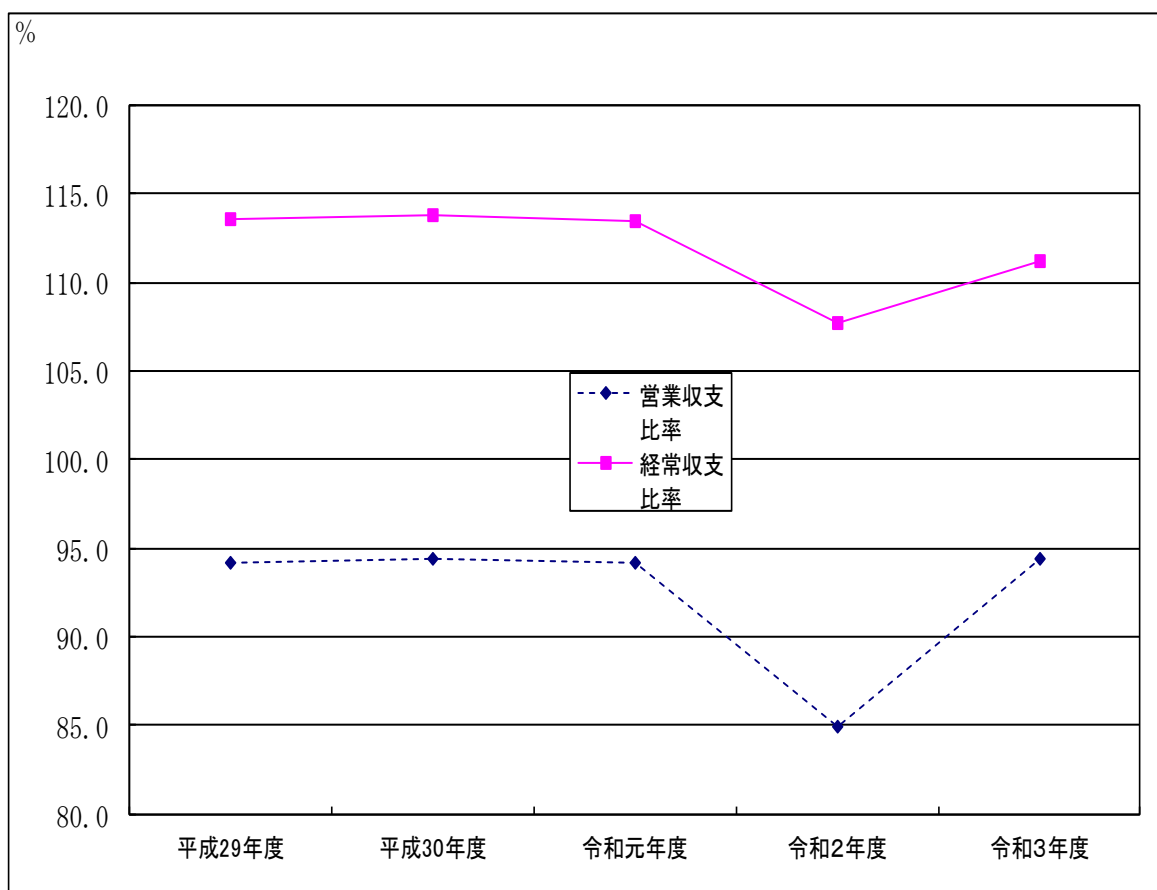
また、過去5年間の推移は図1のとおりである。

表5 財務分析

(単位:%)

区 分	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	算 式
営業収支比率	94.2	94.4	94.2	84.9	94.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	113.6	113.8	113.4	107.7	111.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

図1 財務分析



(2) 費用分析について

給水収益及び主要費用（人件費、受水費、支払利息及び企業債取扱諸費）の状況は表6に示すとおりである。これらの費用の給水収益に対する割合を前年度と比較すると、人件費が0.8ポイント減の9.4%、受水費が3.5

ポイント減の 45.6%、支払利息及び企業債取扱諸費が 0.4 ポイント減の 1.9%となっている。この結果、主要費用対給水収益の割合については、56.9%と前年度より 4.7 ポイント減少している。

表 6 給水収益に対する主要費用の割合

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度	
		金 額 (千円)	対給水収益 割 合 (%)	金 額 (千円)	対給水収益 割 合 (%)
給水収益		2,646,079	-	2,422,422	-
主 要 費 用	人件費	248,162	9.4	246,813	10.2
	受水費	1,207,242	45.6	1,188,285	49.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	49,814	1.9	56,788	2.3
	計	1,505,218	56.9	1,491,886	61.6

(3) 原価分析について

表 7 に示すとおり、有収水量 1 m³あたりでどれだけの費用がかかっているかを示す給水原価は 135.98 円となっている。前年度と比較すると、受水費で 1.5 円の増などにより、全体として 0.24 円の増額となった。また、給水原価の費用別構成をみると、受水費の占める割合が最も大きく、総原価の 48.4%を占める 65.78 円となっているほか、減価償却費 50.95 円 (37.5%)、委託料 14.02 円 (10.3%)、人件費 13.52 円 (9.9%) の順となっている。

一方、有収水量 1 m³あたりでどれだけの収益を得ているかを示す供給単価は前年度より 13.14 円増加し、144.18 円となっており、給水原価を 8.2 円上回っている。

表7 有収水量1 m³あたり処理原価及び使用料単価の推移

区 分	令和3年度		令和2年度	
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)
供給単価(A)	144.18	—	131.04	—
給水原価(B)	135.98	100.0	135.74	100.0
(内訳) 人件費	13.52	9.9	13.36	9.8
支払利息及び企業債取扱諸費	2.71	2.0	3.07	2.3
減価償却費	50.95	37.5	53.43	39.4
動力費	3.78	2.8	3.48	2.6
修繕費	0.99	0.7	0.9	0.7
委託料	14.02	10.3	15.79	11.6
薬品費	0.55	0.4	0.47	0.3
使用料及び賃借料	0.56	0.4	0.59	0.4
工事請負費	4.87	3.6	4.37	3.2
受水費	65.78	48.4	64.28	47.4
その他費用	3.15	2.3	3.78	2.8
長期前受金戻入	△ 24.90	△ 18.3	△ 27.78	△ 20.5
料金単価差(A)-(B)	8.20	—	△ 4.70	—

(注) 各数値は、受託工事費を除いて算出している。

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は

資本的収入 36,886 千円 (税込額 36,886 千円)

資本的支出 815,657 千円 (税込額 866,662 千円)

であって、資本的収入(税込額)が資本的支出(税込額)に対して不足する額 829,776 千円については、当年度分損益勘定留保資金等 778,771 千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,005 千円で補填している。

資本的収入の内訳は表8に示すとおり、負担金 36,886 千円 (100.0%)、総額 36,886 千円となっている。資本的収入が減少した主な要因は、長期貸付金返還金の皆減によるものである。

表 8 資本的収入内訳表

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 負担金	36,886	100.0	72,627	19.5	△ 35,741	△ 49.2
工事負担金	25,886	70.2	61,627	16.5	△ 35,741	△ 58.0
他会計負担金	11,000	29.8	11,000	3.0	0	-
2. 長期貸付金返還金	0	0.0	300,000	80.5	△ 300,000	-
他会計貸付金返還金	0	0.0	300,000	80.5	△ 300,000	-
計	36,886	100.0	372,627	100.0	△ 335,741	△ 90.1

一方、資本的支出の内訳は表 9 に示すとおり、配水管整備事業等に係る建設改良費 555,657 千円（68.1%）、及び企業債償還金 260,000 千円（31.9%）で、総額 815,657 千円となっている。

資本的支出が減少した主な要因は、営業設備費の減などによるものである。

表 9 資本的支出内訳表

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 建設改良費	555,657	68.1	696,117	73.3	△ 140,460	△ 20.2
改良事業費	529,845	64.9	573,022	60.4	△ 43,177	△ 7.5
営業設備費	25,812	3.2	123,095	12.9	△ 97,283	△ 79.0
2. 企業債償還金	260,000	31.9	253,026	26.7	6,974	2.8
計	815,657	100.0	949,143	100.0	△ 133,486	△ 14.1

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の大要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

当年度は発行されなかった。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 312,925 千円に対して、決算額は 282,110 千円であり、
予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

(3) 一般会計からの補助金

一般会計から 4,050 千円の補助金を受領している。

5 資金の状況

(1) 運転資金について

企業の支払能力をみるための運転資金増減表は表 10 に示すとおりである。
前年度に続き、当年度についても運転資金の不足は発生していない。

表 10 運転資金増減表

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
流動資産 (A)	2,831,819	2,882,916	△ 51,097
流動負債 (B)	692,062	760,479	△ 68,417
うち企業債 (C)	267,196	260,000	7,196
運転資金 A－(B－C)	2,406,953	2,382,437	24,516

(2) 資金状態について

資金状態については表 11 に示すとおりである。短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、前年度に比べ 30.1 ポイント増の 409.2% となっており、

150%以上が理想とされていることから、流動性は確保されている。
 また、現金比率は前年度に比べ18.9ポイント増の339.0%となっている。

表 1 1 資金状態

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
流動比率	409.2	379.1	366.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	339.0	320.1	308.0	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表12のとおりである。

業務活動において、当年度純利益、減価償却費、未収金等を増減した結果、771,037千円の資金を得た。また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出で686,795千円を支出した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、87,971千円減の2,345,968千円となった。

表12 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	333,547	232,156	101,391
減価償却費	935,144	987,742	△ 52,598
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,776	14,321	△ 31,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	261	△ 254
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1	48	△ 47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 71	△ 186	115
長期前受金戻入額	△ 457,062	△ 513,544	56,482
受取利息及び配当金	0	△ 1,825	1,825
支払利息及び企業債取扱諸費	49,814	56,788	△ 6,974
固定資産除却費	1,521	4,025	△ 2,504
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 23	243	△ 266
未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,491	32,237	△ 79,728
未払金の増減額 (△は減少)	20,135	△ 33,100	53,235
前受金の増減額 (△は減少)	3,147	706	2,441
預り金の増減額 (△は減少)	△ 502	△ 802	300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 540	△ 249	△ 291
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
小計	820,851	778,821	42,030
利息及び配当金の受取額	0	1,825	△ 1,825
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 49,814	△ 56,788	6,974
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	771,037	723,858	47,179
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 686,795	△ 670,322	△ 16,473
長期貸付金の回収による収入	0	300,000	△ 300,000
短期貸付による支出	0	△ 100,000	100,000
短期貸付金の回収による収入	0	100,000	△ 100,000
補助金、負担金等による収入	87,787	43,454	44,333
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 599,008	△ 326,868	△ 272,140
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 260,000	△ 253,026	△ 6,974
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 260,000	△ 253,026	△ 6,974
資金増減額	△ 87,971	143,964	△ 231,935
資金期首残高	2,433,939	2,289,975	143,964
資金期末残高	2,345,968	2,433,939	△ 87,971

6 むすび

当年度の収益的収入については、給水量は微減となったが、前年度は新型コロナウイルス感染症対策として基本料金を6か月間減額したことにより前年度に比べ増収となった。また、収益的支出については、減価償却費及び雑支出などが減少したことで前年度と比べ減となり、単年度では333,547千円の利益があった。

経常収支比率においては、前年度より3.6ポイント増の111.3%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

今後も計画的に管路の耐震化及び排水管等施設の更新を進め、市民生活に欠かせないライフラインの確保とお客さまサービスの充実、健全な企業経営に取り組まれることを望む。

和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

和泉市公共下水道事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表1に示すとおりである。前年度と比較すると、下水道整備及び水洗化促進により、水洗化人口は42人減の147,994人となり、水洗化戸数は486戸増の64,512戸となり、水洗化率は同率の90.6%となっている。

また、有収水量は4,050 m³減の16,250,556 m³となり、普及率は0.3ポイント増の89.8%となっている。

そして、新規管渠等布設工事により、当年度における下水道管布設延長は2,451mであった。

表1 業務状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増減数	増減率 (%)
水洗化人口(人)	147,994	148,036	△ 42	△ 0.0
水洗化戸数(戸)	64,512	64,026	486	0.8
水洗化率(%)	90.6	90.6	0.0	-
有収水量(m ³)	16,250,556	16,254,606	△ 4,050	△ 0.0
年間下水道管布設延長(m)	2,451	2,090	361	17.3
普及率(%)	89.8	89.5	0.3	-

2 収益的収支

(1) 当年度における収益的収支の決算額は

収益的収入 4,033,966 千円

収益的支出 3,527,953 千円

であって、単年度収支において506,013千円の利益が生じている。なお、これに前年度繰越利益剰余金387,265千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は893,278千円となっている。

表2 収益的収支

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	4,033,966	4,069,527	△ 35,561	△ 0.9
収益的支出	3,527,953	3,584,368	△ 56,415	△ 1.6
当年度純利益	506,013	485,159	20,854	4.3
前年度繰越利益剰余金	387,265	439,822	△ 52,557	△ 11.9
当年度未処分利益剰余金	893,278	924,981	△ 31,703	△ 3.4

収益的収入の内訳は表3に示すとおり、前年度と比較すると、営業収益において24,893千円(1.0%)の減、営業外収益において11,293千円(0.7%)の減、一方、特別利益は625千円(1.9%)の増となり、合計で35,561千円(0.9%)の減の4,033,966千円となっている。なお、営業収益である下水道使用料が構成比で54.9%と半分以上を占めている。

収益的収入が減少した主な要因は、他会計負担金の皆減などによるものである。

表3 収益的収入内訳表

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業収益	2,502,751	62.1	2,527,644	62.1	△ 24,893	△ 1.0
下水道使用料	2,214,475	54.9	2,212,747	54.4	1,728	0.1
雨水処理負担金	287,385	7.1	297,129	7.3	△ 9,744	△ 3.3
手数料	891	0.1	1,018	0.0	△ 127	△ 12.5
他会計負担金	0	0.0	16,750	0.4	△ 16,750	皆減
2. 営業外収益	1,497,053	37.1	1,508,346	37.1	△ 11,293	△ 0.7
他会計補助金	128,521	3.2	138,239	3.4	△ 9,718	△ 7.0
長期前受金戻入	1,368,402	33.9	1,369,796	33.7	△ 1,394	△ 0.1
雑収益	130	0.0	311	0.0	△ 181	△ 58.2
3. 特別利益	34,162	0.8	33,537	0.8	625	1.9
過年度損益修正益	34,046	0.8	33,529	0.8	517	1.5
その他特別利益	116	0.0	8	0.0	108	1,350.0
計	4,033,966	100.0	4,069,527	100.0	△ 35,561	△ 0.9

一方、収益的支出の内訳は表4に示すとおり、前年度と比較すると、営業費用において6,209千円(0.2%)の減、営業外費用において47,641千円(12.0%)の減、特別損失において2,565千円(49.3%)の減となり、合計で56,415千円(1.6%)減の3,527,953千円となっている。なお、減価償却費2,327,993千円(構成比66.0%)と流域下水道維持管理負担金468,294千円(同13.3%)で全体の79.3%を占めている。

収益的支出が減少した主な要因は、人件費や支払利息及び企業債取扱諸費などの減によるものである。

表4 収益的支出内訳表

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 営業費用	3,175,661	90.0	3,181,870	88.8	△ 6,209	△ 0.2
人件費	89,545	2.5	104,256	2.9	△ 14,711	△ 14.1
流域下水道維持管理負担金	468,294	13.3	455,359	12.7	12,935	2.8
減価償却費	2,327,993	66.0	2,322,282	64.8	5,711	0.2
その他営業費用	289,829	8.2	299,973	8.4	△ 10,144	△ 3.4
2. 営業外費用	349,651	9.9	397,292	11.1	△ 47,641	△ 12.0
支払利息及び企業債取扱諸費	344,557	9.8	382,596	10.7	△ 38,039	△ 9.9
雑支出	5,094	0.1	14,696	0.4	△ 9,602	△ 65.3
3. 特別損失	2,641	0.1	5,206	0.1	△ 2,565	△ 49.3
過年度損益修正損	2,641	0.1	5,206	0.1	△ 2,565	△ 49.3
計	3,527,953	100.0	3,584,368	100.0	△ 56,415	△ 1.6

次に、財務分析は表5に示すとおりである。営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比する営業収支比率は80.1%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

一方、企業の経営状態を表す経常収支比率は113.5%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

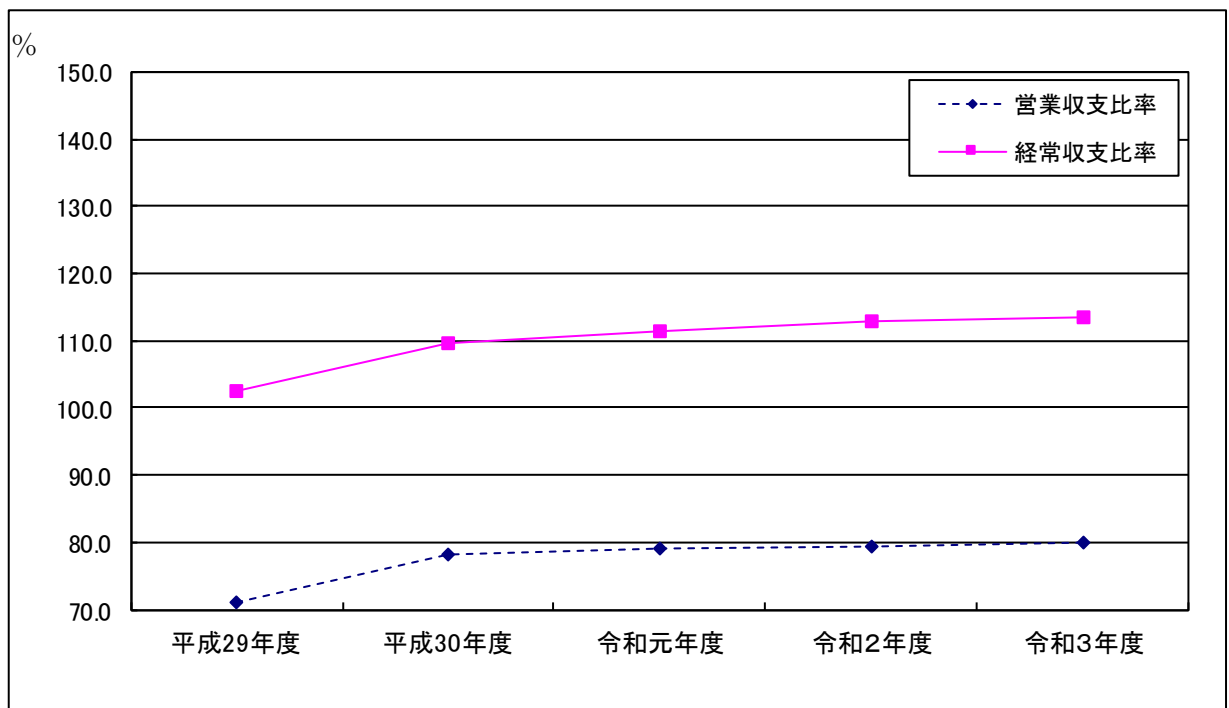
また、過去5年間の推移は図1のとおりである。

表5 財務分析

(単位：%)

区 分	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2年 度	令和3年 度	算 式
営業収支比率	71.2	78.3	79.0	79.4	80.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率	102.5	109.6	111.4	112.8	113.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

図1 財務分析



(2) 費用分析について

下水道使用料及び主要費用（人件費、流域下水道維持管理負担金、支払利息及び企業債取扱諸費）の状況は表6に示すとおりである。これらの費用の下水道使用料に対する割合を前年度と比較すると、人件費が0.7ポイント減の4.0%、流域下水道維持管理負担金が0.5ポイント増の21.1%、支払利息及び企業債取扱諸費が1.7ポイント減の15.6%となっている。この結果、主要費用対下水道使用料の割合については、40.7%となり、前年度より1.9ポイント減少している。

表 6 下水道使用料に対する主要費用の割合

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度	
	金 額 (千円)	対下水道 使用料割合 (%)	金 額 (千円)	対下水道 使用料割合 (%)
下水道使用料	2,214,475	-	2,212,747	-
主要 費用	人件費	89,545	104,256	4.7
	流域下水道 維持管理負担金	468,294	455,359	20.6
	支払利息及び 企業債取扱諸費	344,557	382,596	17.3
	計	902,396	942,211	42.6

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は

資本的収入 1,475,804 千円（税込額 1,475,804 千円）

資本的支出 2,706,165 千円（税込額 2,780,574 千円）

であって、資本的収入(税込額)が資本的支出(税込額)に対して不足する額 1,304,770 千円については、当年度分損益勘定留保資金等 1,230,362 千円と当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,408 千円で補填している。

資本的収入の内訳は表 7 に示すとおり、企業債 1,060,900 千円（71.9%）、負担金 46,948 千円（3.2%）、補助金 190,230 千円（12.9%）、出資金 177,726 千円（12.0%）で、総額 1,475,804 千円となっている。

資本的収入が減少した主な要因は、企業債の減によるものである。

表7 資本的収入内訳表

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 企業債	1,060,900	71.9	1,373,600	78.5	△ 312,700	△ 22.8
2. 負担金	46,948	3.2	45,343	2.6	1,605	3.5
受益者負担金	35,598	2.4	45,343	2.6	△ 9,745	△ 21.5
工事負担金	11,350	0.8	0	0.0	11,350	皆増
3. 補助金	190,230	12.9	154,150	8.8	36,080	23.4
国庫補助金	190,230	12.9	154,150	8.8	36,080	23.4
4. 出資金	177,726	12.0	177,123	10.1	603	0.3
他会計出資金	177,726	12.0	177,123	10.1	603	0.3
計	1,475,804	100.0	1,750,216	100.0	△ 274,412	△ 15.7

一方、資本的支出の内訳は表8に示すとおり、建設改良費 822,566 千円 (30.4%) と企業債償還金 1,883,599 千円 (69.6%) で、総額 2,706,165 千円となっている。

資本的支出が減少した主な要因は、企業債償還金などが減少したためである。

表8 資本的支出内訳表

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 建設改良費	822,566	30.4	626,499	21.5	196,067	31.3
公共下水道整備費	728,146	26.9	548,747	18.8	179,399	32.7
流域下水道整備費	94,420	3.5	77,500	2.7	16,920	21.8
営業設備費	0	0.0	252	0.0	△ 252	皆減
2. 企業債償還金	1,883,599	69.6	2,286,037	78.5	△ 402,438	△ 17.6
計	2,706,165	100.0	2,912,536	100.0	△ 206,371	△ 7.1

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の概要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 1,153,500 千円に対して、当年度の起債額は 1,060,900 千円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与予算額 142,160 千円に対して、決算額は 138,732 千円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

(3) 一般会計からの補助金

一般会計から 593,633 千円の補助金を受領している。これは、企業債利息償還金等を補助するものである。

5 資金の状況

(1) 運転資金について

企業の支払能力をみるための運転資金増減表は表9に示すとおりである。前年度に続き、当年度についても運転資金の不足は発生していない。

表9 運転資金増減表

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
流動資産 (A)	1,373,995	1,175,805	198,190
流動負債 (B)	2,359,690	2,331,945	27,745
うち企業債 (C)	1,920,876	1,883,599	37,277
運転資金 A-(B-C)	935,181	727,459	207,722

(2) 資金状態について

資金状態については表10に示すとおりである。短期支払能力（1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較）を表す流動比率は、前年度に比べ7.8ポイント増の58.2%となっている。

また、現金比率は前年度に比べ8.3ポイント増の42.0%となっている。

表10 資金状態

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
流動比率	58.2	50.4	30.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	42.0	33.7	17.7	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表11のとおりである。

業務活動において、当年度純利益から減価償却費などの現金を伴わない取引を除き、未収金等を増減した結果、1,448,415千円の資金を得た。また、投資活動において有形固定資産の取得に係る支出などで587,753千円、財務活動において企業債償還に係る支出などで654,667千円の資金を支出した。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、205,995千円増の785,552千円となった。

投資活動及び財務活動による額がマイナスであるものの、通常の事業活動に係る業務活動の額がプラスであり、期末残高が期首に比べ増加していることから、事業の業績は概ね良好である。

表11 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	506,013	485,159	20,854
減価償却費	2,327,992	2,322,282	5,710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,392	2,488	904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	289	654	△ 365
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	223	124	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 18	△ 50	32
長期前受金戻入額	△ 1,368,402	△ 1,369,796	1,394
支払利息及び企業債取扱諸費	344,557	382,596	△ 38,039
固定資産除却費	0	0	0
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 80	432	△ 512
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,904	△ 17,621	6,717
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,331	26,049	△ 36,380
預り金の増減額 (△は減少)	241	△ 581	822
小計	1,792,972	1,831,736	△ 38,764
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 344,557	△ 382,596	38,039
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,448,415	1,449,140	△ 725
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 712,409	△ 490,220	△ 222,189
無形固定資産の取得による支出	△ 94,420	△ 77,500	△ 16,920
補助金、負担金等による収入	219,076	190,046	29,030
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 587,753	△ 377,674	△ 210,079
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	100,000	△ 100,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 100,000	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,060,900	1,373,600	△ 312,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,883,599	△ 2,286,037	402,438
一般会計からの出資による収入	168,032	166,526	1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 654,667	△ 745,911	91,244
資金増減額	205,995	0	205,995
資金期首残高	785,552	459,997	325,555
資金期末残高	991,547	459,997	531,550

6 むすび

当年度の収益的収入については、下水道使用料収入は増となったが、他会計負担金の減などにより減収となっている。一方、収益的支出においては、減価償却費及び流域下水道維持管理費が増加しているものの、人件費及び支払利息及び企業債取扱諸費が減少し、単年度で 506,013 千円の利益があり、経常収支比率は前年度より 0.7 ポイント増の 113.5%となった。

資本的収入については、企業債、国庫補助金及び受益者負担金の減などにより、前年度から減収となり、資本的支出は、公共下水道整備費は増加しているものの、企業債償還金が減少し、全体として減少した。

公共下水道事業会計について、国庫補助金等財源の確保に努め、年次計画に基づき市街化調整区域の下水道管の整備等により水洗化促進に努め、良質な下水道サービスの提供に努められたい。また、経営の効率化に取り組み、健全経営の継続を望むものである。

和泉市病院事業会計決算審査意見

和泉市病院事業会計決算審査意見

1 業務の概要

当年度における業務状況は表1に示すとおりである。当年度の病院の利用状況は、入院患者数は年間延べ112,728人（1日平均308.8人）であり、前年度と比較すると4,982人（4.6%）の増となっている。外来患者数は年間延べ251,198人（1日平均1,029.5人）であり、前年度と比較すると21,771人（9.5%）の増となっている。

また、病床稼働率は前年度より4.4ポイント増加し、100.6%となっている。

表1 業務状況

区 分		令和3年度	令和2年度	増減数	増減率 (%)
入院患者数 (人)	年 計	112,728	107,746	4,982	4.6
	1日平均	308.8	295.2	13.6	4.6
外来患者数 (人)	年 計	251,198	229,427	21,771	9.5
	1日平均	1,029.50	936.4	93.1	9.9
病床稼働率 (%)		100.6	96.2	4.4	-

次に、入院・外来の各科別患者数については表2に示すとおりである。呼吸器内科、消化器内科、脳神経内科、血液内科、肝臓・胆のう・膵臓内科、整形外科、リウマチ内科、小児科、泌尿器科、婦人科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科の患者数が入院・外来ともに増加しているが、外科、皮膚科については入院・外来ともに減少している。

表2 各科別入院・外来患者数調

(単位：人)

科別	令和3年度		令和2年度		増減数	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来
内 科	-	9,088	-	5,168	-	3,920
呼 吸 器 内 科	20,827	19,139	17,448	16,790	3,379	2,349
消 化 器 内 科	7,182	14,932	6,679	12,477	503	2,455
循 環 器 内 科	5,493	14,256	6,312	13,544	△ 819	712
腎 臓 ・ 透 析 内 科	-	2,582	-	2,160	-	422
脳 神 経 内 科	6,117	7,860	5,817	6,997	300	863
血 液 内 科	9,543	10,812	9,297	9,311	246	1,501
内 分 泌 ・ 糖 尿 病 内 科	2,221	12,144	2,497	11,608	△ 276	536
肝 臓 ・ 胆 の う ・ 膵 臓 内 科	4,502	10,844	4,451	10,382	51	462
腫 瘍 内 科	16,316	10,783	15,566	11,359	750	△ 576
外 科	11,227	8,762	11,782	9,064	△ 555	△ 302
呼 吸 器 外 科	-	3,123	-	2,828	-	295
心 臓 血 管 外 科	-	496	-	429	-	67
脳 神 経 外 科	3,598	5,509	4,434	5,069	△ 836	440
乳 腺 外 科	-	4,214	-	3,003	-	1,211
整 形 外 科	9,184	8,947	8,597	8,702	587	245
形 成 外 科	596	3,530	801	3,407	△ 205	123
精 神 科	-	788	-	708	-	80
リ ウ マ チ 内 科	2,599	9,484	2,056	8,012	543	1,472
小 児 科	1,700	13,188	1,345	9,705	355	3,483
皮 膚 科	625	10,801	1,017	15,297	△ 392	△ 4,496
泌 尿 器 科	4,199	14,154	3,870	12,178	329	1,976
婦 人 科	3,691	10,211	3,614	9,051	77	1,160
眼 科	-	4,217	-	4,090	-	127
耳 鼻 い ん こ う 科	2,014	9,493	1,198	7,709	816	1,784
放 射 線 科	-	5,796	-	5,238	-	558
救 急 科	-	3,961	-	4,148	-	△ 187
麻 酔 科	-	1,590	-	1,310	-	280
健 診 科	-	6,845	-	6,304	-	541
歯 科 口 腔 外 科	1,094	13,649	965	13,379	129	270
合 計	112,728	251,198	107,746	229,427	4,982	21,771

2 収益的収支

当年度における収益的収支の決算額は

収益的収入 652,553 千円

収益的支出 1,229,361 千円

であって、単年度収支において 576,808 千円の損失が生じている。なお、これから前年度繰越欠損金 12,825,845 千円を合算した結果、当年度未処理欠損金は 13,402,653 千円となっている。

表 3 収益的収支

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
収益的収入	652,553	1,956,147	△ 1,303,594	△ 66.6
収益的支出	1,229,361	3,552,687	△ 2,323,326	△ 65.4
当年度純利益	△ 576,808	△ 1,596,540	1,019,732	△ 63.9
前年度繰越利益剰余金	△ 12,825,845	△ 11,229,305	△ 1,596,540	14.2
当年度未処分利益剰余金	△ 13,402,653	△ 12,825,845	△ 576,808	4.5

収益的収入の内訳は表 4 に示すとおり、前年度と比較すると、医業収益において 3,107 千円（1.4%）の減、医業外収益において 1,128 千円（0.3%）の増、特別利益において 1,301,615 千円の皆減となっており、合計で 1,303,594 千円（66.6%）減の 652,553 千円となっている。

収益的収入が減少した主な要因は、前年度は旧市立病院移管に伴う企業債移管利益があったためである。

表 4 収益的収入内訳表

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 医業収益	218,500	33.5	221,607	11.3	△ 3,107	△ 1.4
他会計負担金	194,963	29.9	199,375	10.2	△ 4,412	△ 2.2
その他医業収益	23,537	3.6	22,232	1.1	1,305	5.9
2. 医業外収益	434,053	66.5	432,925	22.1	1,128	0.3
他会計補助金	65,172	10.0	88,734	4.5	△ 23,562	△ 26.6
その他医業外収益	368,881	56.5	344,191	17.6	24,690	7.2
3. 特別利益	0	0.0	1,301,615	66.6	△ 1,301,615	皆減
特別利益	0	0.0	1,301,615	66.6	△ 1,301,615	皆減
合 計	652,553	100.0	1,956,147	100.0	△ 1,303,594	△ 66.6

一方、収益的支出の内訳は表5に示すとおり、前年度と比較すると、医業費用において1,094,210千円(49.9%)の減、医業外費用において35,328千円(21.4%)の減となり、計で2,323,326千円(65.4%)減の1,229,361千円となっている。

収益的支出が減少した主な要因は、前年度は旧市立病院移管に伴う滅失処理等によるものである。

表5 収益的支出内訳表

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 医業費用	1,099,819	89.5	2,194,029	61.7	△ 1,094,210	△ 49.9
経 費	26,419	2.2	38,464	1.1	△ 12,045	△ 31.3
減価償却費	852,360	69.3	908,412	25.5	△ 56,052	△ 6.2
資産減耗費	0	0.0	1,021,508	28.8	△ 1,021,508	皆減
その他医業費用	221,040	18.0	225,645	6.3	△ 4,605	△ 2.0
2. 医業外費用	129,410	10.5	164,738	4.7	△ 35,328	△ 21.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	71,768	5.8	94,741	2.7	△ 22,973	△ 24.2
雑 支 出	57,642	4.7	69,997	2.0	△ 12,355	△ 17.7
3. 特別損失	132	0.0	1,193,920	33.6	△ 1,193,788	△100.0
過年度損益修正損	132	0.0	0	0.0	132	皆増
その他特別損失	0	0.0	1,193,920	33.6	△ 1,193,920	皆減
計	1,229,361	100.0	3,552,687	100.0	△ 2,323,326	△ 65.4

3 資本的収支

当年度における資本的収支の決算額は

資本的収入 1,577,244 千円 (税込額 1,577,244 千円)

資本的支出 1,569,390 千円 (税込額 1,636,828 千円)

であって、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 59,584 千円は、当年度消費税資本的収支調整額で補填した。

資本的収入の内訳は表6に示すとおり、企業債と負担金の増加により、前年度に比べて125,171千円(8.6%)増の1,577,244千円となっている。

表 6 資本的収入内訳表

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 企業債	741,500	47.0	655,200	45.1	86,300	13.2
2. 出資金	477,517	30.3	492,805	33.9	△ 15,288	△ 3.1
3. 負担金	358,227	22.7	304,068	21.0	54,159	17.8
計	1,577,244	100.0	1,452,073	100.0	125,171	8.6

一方、資本的支出の内訳は表 7 に示すとおり、施設整備費の増加等により、前年度に比べて 392,060 千円(33.3%)増の 1,569,390 千円となっている。

表 7 資本的支出内訳表

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
1. 建設改良費	674,383	43.0	329,668	28.0	344,715	104.6
2. 企業債償還金	895,007	57.0	847,662	72.0	47,345	5.6
計	1,569,390	100.0	1,177,330	100.0	392,060	33.3

4 その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち、企業債等の執行状況の大要は次のとおりであり、いずれも適正に執行されていると認められた。

(1) 企業債

起債限度額 500,000 千円に対する、当年度の起債額は 452,700 千円、前年度からの繰越財源 347,100 千円に対する、当年度起債額 288,800 千円、当年度の合計起債額は 741,500 千円であり、限度額の範囲内で執行され、目的、利率及び償還の方法は適正であると認められた。

(2) 一般会計からの補助金

一般会計から 65,172 千円の補助金を受領している。これは、指定管理料、企業債等利息などを補助するものである。

5 資金の状況

(1) 運転資金について

企業の支払能力をみるための運転資金増減表は、表 8 に示すとおりである。前年度に続き、当年度についても運転資金の不足は発生していない。

表 8 運転資金増減表

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
流動資産 (A)	99,563	109,421	△ 9,858
流動負債 (B)	1,261,354	1,004,273	257,081
うち企業債 (C)	1,161,791	895,007	266,784
運転資金 A－(B－C)	0	155	△ 155

(2) 資金状態について

資金状態については表 9 に示すとおりである。短期支払能力（1 年以内に現金化できる資産と 1 年以内に支払わなければならない負債との比較）を示す流動比率は、前年度に比べ 3.0 ポイント減の 7.9% となっている。

また、現金比率は前年度に比べ 1.0 ポイント減の 2.7% となっている。

表9 資金状態

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
流動比率	7.9	10.9	29.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	2.7	3.7	23.5	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(3) キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金の増減状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示するキャッシュ・フロー計算書は、表10のとおりである。

業務活動において、当年度純利益から減価償却費などの現金を伴わない取引を含め、前年度の未払金を整理した結果、10,190千円の資金減となった。

また、投資活動において負担金による収入などで316,171千円の資金を支出し、財務活動において企業債の償還による支出などで324,011千円の資金増となった。その結果、当年度期末残高は前年度期末残高（当年度期首残高）に比べ、2,350千円減の34,642千円となった。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 576,808	△ 1,596,540	1,019,732
減価償却費	852,360	908,412	△ 56,052
貸倒引当金の増加・減少額 (△)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 283,547	△ 258,614	△ 24,933
支払利息及び企業債取扱諸費	71,768	94,741	△ 22,973
固定資産除却費	0	1,069,761	△ 1,069,761
未収金の増加 (△)・減少額	7,508	5,373	2,135
未払金の増加・減少額 (△)	△ 8,933	△ 253,410	244,477
前受金の増加・減少額 (△)	0	658	△ 658
預り金の増加・減少額 (△)	△ 770	769	△ 1,539
前払金の増加 (△)・減少額	0	0	0
小計	61,578	△ 28,850	90,428
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 71,768	△ 94,741	22,973
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,190	△ 123,591	113,401
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 674,383	573,955	△ 1,248,338
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
負担金による収入	358,212	304,062	54,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,171	878,017	△ 1,194,188
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	741,500	362,500	379,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 865,981	△ 2,147,977	1,281,996
一時借入れによる収入	161,000	0	161,000
一時借入金の返済による支出	△ 161,000	0	△ 161,000
その他の企業債による収入	0	292,700	△ 292,700
その他の企業債の償還による支出	△ 29,025	△ 1,300	△ 27,725
他会計からの出資による収入	477,517	492,805	△ 15,288
他会計からの補助による収入	0	0	0
府からの補助金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,011	△ 1,001,272	1,325,283
資金増減額	△ 2,350	△ 246,846	244,496
資金期首残高	36,992	283,838	△ 246,846
資金期末残高	34,642	36,992	△ 2,350

6 その他の事項

(1) 繰入金の状況について

一般会計からの繰入状況は表1-1に示すとおりである。指定管理料、企業債利子償還金等に充てるため、収益的収入において260,135千円を繰り入れている。また、企業債元金償還金等に充てるため、資本的収入において477,517千円を繰り入れている。合計で737,652千円を繰り入れており、前年度と比べ43,262千円(5.5%)減少している。

表1-1 一般会計からの繰入状況

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額 (千円)	増減率 (%)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)		
一般会計 からの 繰入金	収益的収入 (A)	260,135	288,109	△ 27,974	△ 9.7
	資本的収入 (B)	477,517	492,805	△ 15,288	△ 3.1
	計 (C)	737,652	780,914	△ 43,262	△ 5.5
収益的収入 (D)		652,553	1,956,147	△ 1,303,594	△ 66.6
資本的収入 (E)		1,577,244	1,452,073	125,171	8.6
収益的収入に対する割合 (A) / (D) × 100		39.9	14.7	25.2	—
資本的収入に対する割合 (B) / (E) × 100		30.3	33.9	△ 3.6	—

(2) 一般診療収入に係る未収金について

当年度末における一般診療収入に係る未収金は、表1-2に示すとおりである。直営時の未収金回収について、当年度に全額処理を終えた。

表 1 2 一般診療に係る未収金

令和3年度（千円）	令和2年度（千円）	増減額（千円）	増減率（％）
0	155	△ 155	皆減

7 むすび

当年度の決算状況については、前年度の 1,596,540 千円の純損失から 1,019,732 千円減となる 576,808 千円の純損失が生じた。そのため、累積欠損額は 13,402,653 千円となった。

前年度は、旧市立病院移管に伴う企業債移管利益があったため、当年度の収益的収入については、減収している。収益的支出についても、前年度に旧市立病院の除却に伴い発生した固定資産の滅失処理などがあったため、減少している。

資本的収入については、企業債と負担金の増などにより増収となった。資本的支出については、施設整備費の増により増加した。

医師や看護師を増員し、研修医等の人材育成に取り組むとともに、心臓血管外科用医療機器、放射線科用医療機器等の導入を行い、さらなる医療機能の充実を図っている。また、令和 4 年 3 月に大阪府より地域医療支援病院の承認を受けた。今後も、地域の中核病院として、紹介・逆紹介を積極的に進め、地域の医療機関との連携強化に努められたい。